

政策調整会議の概要

開催日：平成 21 年 3 月 26 日（木）

項目

- 1 「対話と実行」座談会 来年度開催における協力依頼について【総務部】
- 2 国の政策等に対する提案・要望について【政策企画部】
- 3 その他

内容

- 1 「対話と実行」座談会 来年度開催における協力依頼について【総務部】

総務部より、平成 21 年度の「対話と実行」座談会の内容案について説明後、意見交換を行った。

【説明概要】

- ・平成 20 年度は、延べ 36 回開催をし、開催時間は 108 時間 10 分、参加人数は全体で 2,905 名（うち、意見交換で最初に発言される方が 395 名、傍聴者が 1,760 名、県職員が述べ 750 名）であった。
- ・平成 21 年度は、今年度のような市町村単位ではなく、一定のテーマを設けて、地域で頑張っているグループ・団体と議論を深めていく座談会の開催を 10 回程度予定している。
- ・また、高校生との座談会も 3 回程度予定している。
- ・各座談会のテーマが決まったら、広報広聴課（H21.4.1 に「県政情報課」から課名変更）と担当部局が協力して事務局としての役割を担ってもらうことになる。

【主な意見】

- ・地域で頑張っているグループ・団体との座談会とは、どのようなものを想定しているのか。
例えば、農業や漁業の分野で、地域でグループを組んで、連携をして売り出していくための取り組みをしているような人たちに実際に話を聞いて、考え方を教えてもらったりアドバイスをするなどの話し合いをする会というイメージである。
- ・産業的な視点が強いのか。
そうではない。福祉の視点とか、中山間での生活的な面での取り組みを通じて住民の利便性を図っていく視点など、あらゆる視点が含まれる。
- ・グループ・団体は公募もするとのことだが、「知事と話したい」というグループは多くあると思う。10 回程度をランダムに選んでいくことになるのか。
ある程度の希望は聞いていく予定であるので、10 回にどうしても収まらずに 12、13 回となることもあるかもしれないが、目安としては 10 回程度で考えている。

- 2 国の政策等に対する提案・要望について【政策企画部】

政策企画部より、平成 22 年度国の政策等に対する提案・要望についての説明後、意見交換を行った。

【説明概要】

- ・知事要望項目として各部局に照会をしたところ、現時点では 29 項目が挙がってきており、今後、知事レクを行いながら、項目の絞込みを行っていくこととなる。
- ・東京事務所参事を兼務することになる副部長には、4 月に県選出国会議員への事前の説明をしてもらう。
- ・また、東京事務所参事には、引き続き、東京事務所と活発に連携を取ってもらうことをお願いしたい。

【主な意見】

- ・4 月の県選出国会議員への事前説明は当然必要であるが、今国会議員が一番聞きたいことは、次の補正予算、経済対策として地方が何を望んでいるのか、国民が何を望んでいるのかということだろう。国が財源対策も

打って、交付金など大盤振る舞いを考えているときに、「今まではできなかったが、将来の高知県の経済発展につながるもの」を早急に取りまとめて提案していくことは、県側だけではなく国会議員にとってもまずすべき当面の課題と思われる。(副知事)

国は、4月に入ったら補正予算案を作る作業に入る。各部局には具体的に国に要望しなければならないものを照会し、今日にも財政課が案を取りまとめることになっているので、その後知事に案を見てもらい、指示があったテーマについては、今月末か4月の第1週に、東京事務所と各部局が連携を取って要望に行ってもらおうことを考えている。

- ・4月に入って部局が2班に分かれて国会議員への事前説明に行くことになっているが、国からもオファーがあり国会議員も非常に関心が深い追加経済対策、補正予算については、高知県の考えをまとめて国会議員に説明していくことも考えなくてはならないのではないか。(副知事)

随時、飛び込みで説明していくことも十分可能と思われるので、それは対応していく。

3 その他

(副知事)

- ・(今年度最後の政策調整会議を終えるに当たり)平成21年度は県政発展のための実行元年ということになる。知事の本気度は、県民の皆さんと対話する中でどんどん伝わっているが、今後は市町村や県民の皆さん、企業の皆さんから、県庁職員の本気度がものすごく注目されることになる。「県庁職員は本気だ」ということにならないと、県民の皆さんも本気にはならない。ぜひ、産業振興計画、教育改革、高知型福祉の推進、各分野で、それぞれ本気度を見せてもらえるようお願いをしたい。